



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 太陽誘電株式会社

上場取引所 東

コード番号 6976 URL <http://www.ty-top.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 登坂 正一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 穴井 公之

TEL 03-6757-8310

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

平成29年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	118,180	4.6	8,775	65.9	10,021	230.5	7,378	713.2
29年3月期第2四半期	113,032	7.4	5,290	62.9	3,032	78.1	907	88.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 9,816百万円 (%) 29年3月期第2四半期 9,479百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	62.62	57.70
29年3月期第2四半期	7.70	7.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	283,021	162,814	57.4	1,379.25
29年3月期	271,149	154,150	56.8	1,305.96

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 162,526百万円 29年3月期 153,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		10.00		10.00	20.00
30年3月期		10.00			
30年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	242,000	4.9	17,000	37.3	18,000	60.7	12,000	121.0	101.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	120,481,395 株	29年3月期	120,481,395 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	2,645,027 株	29年3月期	2,650,804 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	117,833,066 株	29年3月期2Q	117,822,736 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社のホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. 補足情報	9
(1) 製品別売上高	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済全体として緩やかに回復しているという状況で推移いたしました。先行きについては、各国の金融政策影響、中国やアジア新興国経済の変動、為替動向などに留意が必要なものの、回復基調が続くと見込まれています。

当社グループは、研究開発力や生産技術の強みを活かしたスーパーハイエンド商品および高信頼性商品に加え、コア技術を活かしたソリューションビジネスを軸に、通信機器市場および自動車・産業機器市場などの成長市場を攻略することにより、中期目標の達成および経営ビジョンの実現を目指しています。

通信機器市場では、スマートフォンの高機能・高性能化が続くとともにIoTの進展によりインターネットに接続される機器が急増することで、超小型部品や高信頼性部品の需要が大幅に増加すると見込まれます。また、自動車・産業機器市場では、ハイブリッド自動車や電気自動車の普及、産業機器の電子化に伴い、大型・高耐圧・高信頼の部品需要が増加する見込みです。当社グループではそれらの市場に対して、コンデンサ、インダクタ、複合デバイスなどの競争優位性の高いスーパーハイエンド商品と高信頼性商品の販売拡大に努めています。もう一方の成長軸であるソリューションビジネスでは、当社グループが有する積層・光学・複合・表面処理・無線・電源といったコア技術を融合した新事業展開を進めています。さらに、収益性の向上や将来の部品需要の増加に応える体制を構築するため、ものづくり力の強化も進めています。生産能力の増強に加え、要素技術の高度化と生産工法の変革を進めることで、生産効率の向上を加速していきます。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は1,181億80百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は87億75百万円（前年同期比65.9%増）、経常利益は100億21百万円（前年同期比230.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73億7百万円（前年同期比713.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル111.46円と前年同期の平均為替レートである1米ドル107.19円と比べ4.27円の円安となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、すべての機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は667億67百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

[フェライト及び応用製品]

巻線インダクタ、積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、民生機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したものの、情報機器向け、通信機器向けの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は202億23百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

[複合デバイス]

モバイル通信用デバイス（FBAR/SAW）、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™（イオミン）」、関係会社における実装事業などが含まれます。

当第2四半期連結累計期間は、部品内蔵配線板「EOMIN™（イオミン）」の売上が前年同期比で増加したものの、モバイル通信用デバイス（FBAR/SAW）、電源モジュール、高周波モジュールの売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は295億82百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

[その他]

エネルギーデバイスなどが含まれます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、16億6百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して118億72百万円増加しました。そのうち流動資産は148億18百万円増加しており、主な要因は、受取手形及び売掛金の増加88億77百万円、商品及び製品の増加23億97百万円、現金及び預金の増加18億55百万円、仕掛品の増加14億48百万円であります。また、固定資産は29億46百万円減少しており、主な要因は、有形固定資産の減少35億9百万円、投資有価証券の増加6億93百万円であります。

負債は32億7百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加80億20百万円、長期借入金の増加60億66百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少66億71百万円であります。

純資産は86億64百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは71億44百万円の収入（前年同期比20.1%減）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益97億3百万円、減価償却費124億75百万円、売上債権の増加82億28百万円、たな卸資産の増加34億63百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは132億33百万円の支出（前年同期比5.6%減）となりました。主な要因は、固定資産の取得による支出132億97百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは61億69百万円の収入（前年同期比112.6%増）となりました。主な要因は、短期借入金の増加による収入79億84百万円、長期借入れによる収入100億円、長期借入金の返済による支出106億5百万円であります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対し4億64百万円増加し、365億59百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成29年5月10日に公表しました通期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成29年11月8日）公表の「第2四半期連結累計期間業績予想と実績との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,069	41,925
受取手形及び売掛金	53,791	62,668
商品及び製品	17,281	19,678
仕掛品	19,472	20,920
原材料及び貯蔵品	12,025	12,171
その他	6,889	7,032
貸倒引当金	△273	△323
流動資産合計	149,255	164,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,286	80,408
機械装置及び運搬具	233,806	237,715
工具、器具及び備品	20,936	21,865
土地	9,416	9,418
建設仮勘定	3,816	4,145
減価償却累計額	△236,165	△245,966
有形固定資産合計	111,096	107,587
無形固定資産		
その他	1,231	1,232
無形固定資産合計	1,231	1,232
投資その他の資産		
投資有価証券	6,760	7,454
その他	3,140	3,010
貸倒引当金	△336	△338
投資その他の資産合計	9,565	10,126
固定資産合計	121,893	118,947
資産合計	271,149	283,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,735	26,733
短期借入金	16,463	24,484
1年内返済予定の長期借入金	11,074	4,402
未払法人税等	2,082	1,640
賞与引当金	3,218	3,662
役員賞与引当金	76	64
その他	20,635	18,005
流動負債合計	80,285	78,992
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,053	20,046
長期借入金	4,056	10,122
役員退職慰労引当金	126	126
退職給付に係る負債	3,208	3,355
その他	9,268	7,564
固定負債合計	36,713	41,214
負債合計	116,999	120,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,518	41,518
利益剰余金	99,985	106,185
自己株式	△3,309	△3,302
株主資本合計	161,752	167,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,239	2,891
繰延ヘッジ損益	21	△85
為替換算調整勘定	△9,762	△7,890
在外子会社の退職給付債務等調整額	△368	△348
その他の包括利益累計額合計	△7,870	△5,432
新株予約権	268	288
純資産合計	154,150	162,814
負債純資産合計	271,149	283,021

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	113,032	118,180
売上原価	88,688	89,072
売上総利益	24,344	29,107
販売費及び一般管理費	19,053	20,332
営業利益	5,290	8,775
営業外収益		
受取利息	107	127
受取配当金	71	82
助成金収入	244	1,355
その他	90	229
営業外収益合計	512	1,794
営業外費用		
支払利息	123	118
持分法による投資損失	151	132
為替差損	2,099	195
休止固定資産減価償却費	270	84
その他	124	18
営業外費用合計	2,770	548
経常利益	3,032	10,021
特別利益		
固定資産売却益	23	5
特別利益合計	23	5
特別損失		
固定資産除売却損	335	176
減損損失	344	50
事業構造改善費用	374	-
本社移転費用	-	95
その他	-	0
特別損失合計	1,053	323
税金等調整前四半期純利益	2,002	9,703
法人税、住民税及び事業税	1,910	2,052
法人税等調整額	△818	272
法人税等合計	1,092	2,324
四半期純利益	910	7,378
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	907	7,378

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	910	7,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	652
繰延ヘッジ損益	23	△106
為替換算調整勘定	△10,728	1,871
在外子会社の退職給付債務等調整額	21	19
その他の包括利益合計	△10,389	2,437
四半期包括利益	△9,479	9,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,517	9,816
非支配株主に係る四半期包括利益	37	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,002	9,703
減価償却費	11,823	12,475
減損損失	344	50
事業構造改善費用	374	-
本社移転費用	-	95
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	432
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△152	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	0
受取利息及び受取配当金	△178	△209
支払利息	123	118
持分法による投資損益 (△は益)	151	132
固定資産除売却損益 (△は益)	311	171
助成金収入	△66	△1,185
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,278	△8,228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△242	△3,463
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,343	△113
その他	2,674	△266
小計	11,234	9,750
利息及び配当金の受取額	182	196
利息の支払額	△131	△130
事業構造改善費用の支払額	△374	-
本社移転費用の支払額	-	△26
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,972	△2,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,939	7,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△15,163	△13,297
固定資産の売却による収入	86	43
投資有価証券の売却による収入	32	39
定期預金の増減額 (△は増加)	823	△1,281
助成金の受取額	66	1,189
その他	131	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,021	△13,233
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,884	7,984
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	△5,607	△10,605
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,175	△1,177
リース債務の返済による支出	△200	△31
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,901	6,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,636	384
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,817	464
現金及び現金同等物の期首残高	39,944	36,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,127	36,559

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 製品別売上高

製品区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
コンデンサ	57,083	50.5	66,767	56.5	9,683	17.0
フェライト及び応用製品	20,838	18.4	20,223	17.1	△614	△2.9
複合デバイス	32,351	28.6	29,582	25.0	△2,768	△8.6
その他	2,759	2.4	1,606	1.4	△1,153	△41.8
合計	113,032	100.0	118,180	100.0	5,147	4.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

上場会社名 : 太陽誘電株式会社
 コード番号 : 6976 (東証 第一部)
 代表者 : 代表取締役社長 登坂 正一
 問合せ窓口 : 経営企画本部 経理部
 TEL (03-6757-8310)

平成30年3月期 第2四半期決算概要

(百万円未満切捨て)

[業績の概要]

科目	期別		前第2四半期 (28.4.1~28.9.30)		当第2四半期 (29.4.1~29.9.30)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)		
売上高	113,032	100.0	118,180	100.0	5,147	4.6		
営業利益	5,290	4.7	8,775	7.4	3,485	65.9		
経常利益	3,032	2.7	10,021	8.5	6,989	230.5		
税引前当期純利益	2,002	1.8	9,703	8.2	7,700	384.6		
親会社株主に帰属する当期純利益	907	0.8	7,378	6.2	6,471	713.2		
包括利益	△9,479	-	9,816	-	19,295	-		

1株当たり当期純利益	7.70 円	62.62 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7.07 円	57.70 円

研究開発費	4,568 百万円	5,419 百万円	850 百万円	18.6%
設備投資額	14,812 百万円	10,791 百万円	△4,021 百万円	△27.1%
減価償却費	11,823 百万円	12,475 百万円	651 百万円	5.5%

(注) 百分比は売上高比であります。

科目	前連結会計年度末 (29.3.31)		当第2四半期 (29.9.30)		増減	
	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)		
総資産	271,149 百万円	4.4	283,021 百万円	11,872 百万円		
純資産	154,150 百万円	5.6	162,814 百万円	8,664 百万円		
自己資本比率	56.8 %	-	57.4 %	0.6ポイント		
1株当たり純資産	1,305.96 円	5.6	1,379.25 円	73.29 円		

[製品別売上高]

製品区分	前第2四半期 (28.4.1~28.9.30)		当第2四半期 (29.4.1~29.9.30)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
コンデンサ	57,083	50.5	66,767	56.5	9,683	17.0
フェライト及び応用製品	20,838	18.4	20,223	17.1	△614	△2.9
複合デバイス	32,351	28.6	29,582	25.0	△2,768	△8.6
その他	2,759	2.4	1,606	1.4	△1,153	△41.8
合計	113,032	100.0	118,180	100.0	5,147	4.6

TAIYO YUDEN